

# 上田市の財務書類（詳細版）

## （平成 26 年度決算）

普通会計	・ ・ ・ ・	P 1
連結	・ ・ ・ ・	P 11
財務分析	・ ・ ・ ・	P 18

平成 28 年 3 月  
上田市 財政部 財政課



はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 26 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

## **普通会計の財務書類**

### 1 財務書類作成の前提条件

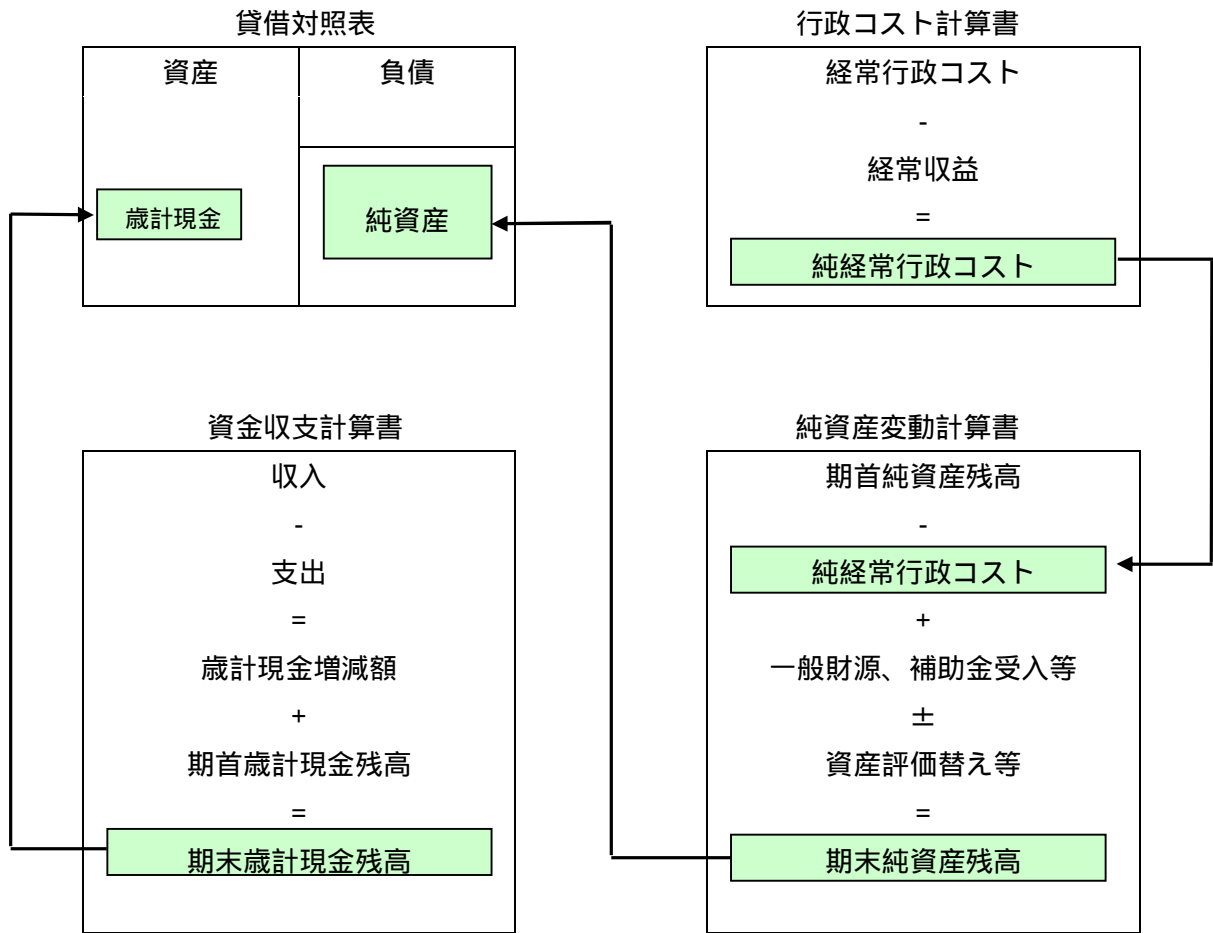
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 26 年度（基準日：平成 27 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 26 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（山林、原野、道水路等を除く）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 27 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 156,593 人（外国人を含まない。）で割り、端数調整をしてあります。

### 2 財務書類の特徴

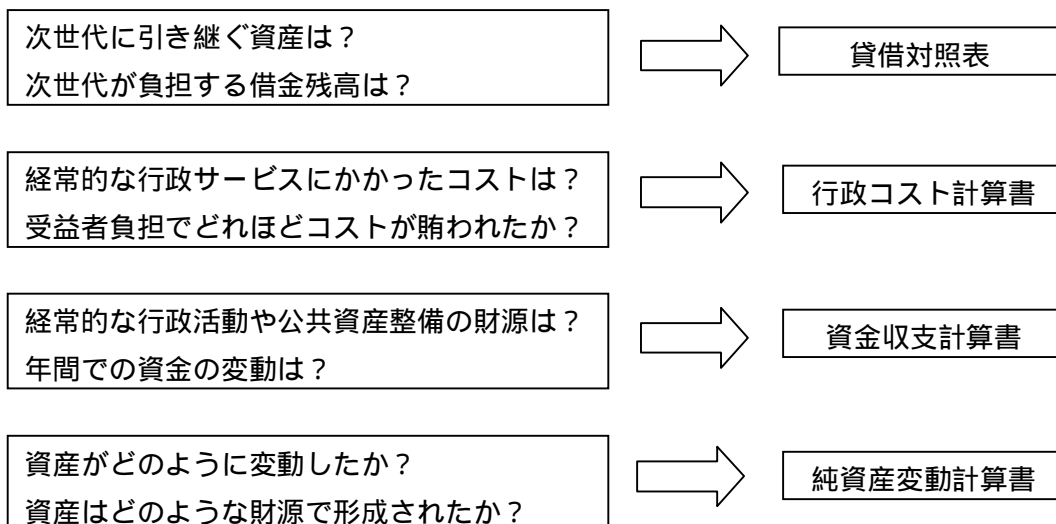
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

( 5 ) 財務書類 4 表の関係



( 6 ) 財務書類からわかること



### 3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H25年度	H26年度	増減	負債の部	H25年度	H26年度	増減
		299,185,859	301,577,471		2,391,612		80,762,383
<b>将来の世代に引き継ぐ社会資本</b>				<b>将来の世代の負担となる債務</b>			
1 公共資産	<u>270,191,826</u>	<u>274,110,192</u>	<u>3,918,366</u>	1 固定負債	<u>71,863,396</u>	<u>73,312,945</u>	<u>1,449,549</u>
(1)有形固定資産	269,324,887	273,297,676	3,972,789	(1)地方債	60,225,150	62,775,496	2,550,346
(2)売却可能資産	866,939	812,516	54,423	(2)長期未払金	0	0	0
				(3)退職手当引当金	11,638,246	10,537,449	1,100,797
<b>現金化可能な資産（債務返済の財源）</b>				(4)その他	0	0	0
2 投資等	<u>17,406,196</u>	<u>16,062,854</u>	<u>1,343,342</u>	2 流動負債	<u>8,898,987</u>	<u>8,514,831</u>	<u>384,156</u>
(1)投資及び出資金	1,597,901	1,541,102	56,799	(1)翌年度償還予定地方債	7,469,986	6,773,941	696,045
(2)貸付金	308,810	269,722	39,088	(2)未払金	0	0	0
(3)基金等	14,593,610	13,396,060	1,197,550	(3)翌年度支払予定退職手当	915,641	1,211,230	295,589
(4)長期延滞債権	2,260,666	1,973,032	287,634	(4)その他	513,360	529,660	16,300
(5)回収不能見込額	1,354,791	1,117,062	237,729				
3 流動資産	<u>11,587,837</u>	<u>11,404,425</u>	<u>183,412</u>	<b>純資産の部</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>増減</b>
(1)現金預金	11,327,634	11,146,361	181,273		218,423,476	219,749,695	1,326,219
（うち歳計現金）	(3,238,634)	(2,397,361)	(841,273)	<b>過去及び現世代の負担</b>			
(2)未収金	398,009	396,038	1,971	1 公共資産等整備国県補助金等	37,660,242	38,363,631	703,389
(3)回収不能見込額	137,806	137,974	168	2 公共資産整備一般財源等	203,531,867	204,326,508	794,641
				3 その他一般財源等	23,122,847	23,279,166	156,319
				4 資産評価差額	354,214	338,722	15,492

これまで上田市では3,015.8億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,197.5億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である818.3億円については将来の世代が負担していくこととなります。

### ( 1 ) 資産の部

公共資産は 2,741.1 億円で資産総額の 90.9%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 8.1 億円計上しています。

投資等は 160.6 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 114.0 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

### ( 2 ) 負債の部

固定負債は 733.1 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 85.1 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 695.5 億円で、負債総額の 85.0%を占めています。25 年度に発行した長期債の償還がまだ始まらないことなどにより、地方債残高は 25 年度末に比べ 18.5 億円増加しました。

### ( 3 ) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,197.5 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 383.6 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、2,043.3 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 232.8 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 232.8 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながる負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,926 千円		負債 523 千円	
1 公共資産	1,750	1 固定負債	468
2 投資等	103	2 流動負債	55
3 流動資産	73	純資産 1,403 千円	
		純資産	1,403

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が192万6千円、ローンなどの負債が52万3千円あり、資産形成のため自己資金140万3千円を負担してきたこととなります。

#### 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>51,155,981</b>	<b>52,794,941</b>	<b>1,638,960</b>
1 人にかかるコスト	<u>9,483,170</u>	<u>9,048,713</u>	<u>434,457</u>
(1)人件費	7,969,533	8,342,456	372,923
(2)退職手当引当金繰入	1,000,277	176,597	823,680
(3)賞与引当金繰入	513,360	529,660	16,300
2 物にかかるコスト	<u>14,720,346</u>	<u>15,905,397</u>	<u>1,185,051</u>
(1)物件費	7,215,341	8,163,297	947,956
(2)維持補修費	415,577	397,604	17,973
(3)減価償却費	7,089,428	7,344,496	255,068
3 移転支的コスト	<u>26,004,239</u>	<u>27,055,683</u>	<u>1,051,444</u>
(1)社会保障給付	10,979,479	11,744,386	764,907
(2)補助金等	5,348,068	5,618,735	270,667
(3)他会計等への支出	8,731,071	8,976,701	245,630
(4)その他	945,621	715,861	229,760
4 その他のコスト	<u>948,226</u>	<u>785,148</u>	<u>163,078</u>
(1)支払利息	849,544	751,663	97,881
(2)回収不能見込額	98,682	33,485	65,197
(3)その他	0	0	0
<b>経常収益(B)</b>	<b>2,668,333</b>	<b>2,200,885</b>	<b>467,448</b>
1 使用料・手数料	1,546,996	1,523,749	23,247
2 分担金・負担金・寄附金	1,121,337	677,136	444,201
<b>純経常行政コスト(A) - (B)</b>	<b>48,487,648</b>	<b>50,594,056</b>	<b>2,106,408</b>
<p>経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。</p>			

26年度の行政コスト総額は、527.9億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は22.0億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは505.9億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。



### (1) 経常行政コスト

人にかかるコストは 90.5 億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の 17.1%を占めています。

物にかかるコストは 159.1 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。このうち減価償却費は、行政コスト全体の 13.9%を占めています。公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転支出的なコストは 270.6 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 51.2%を占めています。このうち他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 17.0%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 7.2 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

### (2) 経常収益

経常収益は 22.0 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 4.2%となっており、行政コストの多くは市税や国・県からの補助金などで賄っています。

### (3) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別分類	H25 年度	H26 年度	増減
1 人にかかるコスト	60	58	2
2 物にかかるコスト	93	101	8
3 移転支出的なコスト	166	173	7
4 その他のコスト	6	5	1
経常行政コスト a	325	337	12
1 使用料・手数料	10	10	0
2 分担金・負担金	7	4	3
経常収益 b	17	14	3
純経常行政コスト a b	308	323	15

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、経常行政コストが 33 万 7 千円、経常収益が 1 万 4 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、32 万 3 千円かかっていることとなります。

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
期首純資産残高	216,094,048	218,423,476	2,329,428
純経常行政コスト	48,487,649	50,594,056	2,106,407
一般財源	<u>39,310,607</u>	<u>40,529,455</u>	<u>1,218,848</u>
地方税	20,782,685	21,347,921	565,236
地方交付税	15,642,597	15,233,644	408,953
その他	2,885,325	3,947,890	1,062,565
補助金等受入	11,581,474	11,400,803	180,671
臨時損益	80,057	5,509	85,566
資産評価替・無償受入	5,053	15,492	20,545
その他	0	0	0
期末純資産残高	218,423,476	219,749,695	1,326,219

純資産が1年間で13.3億円増加し、期末純資産残高が2,197.5億円となりました。純経常行政コスト505.9億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源405.3億円と経常的な補助金114.0億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

### (1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの505.9億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が519.3億円あり、13.3億円の余剰が生じたことになりました。

### (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費0.6億円、収入として公共資産売却収入0.7億円がありました。

### (3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成26年度は0.2億円の減少分を計上しています。

## 6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

	H25 年度	H26 年度	増減
経常的支出	40,069,624	42,377,098	2,307,474
経常的収入	54,187,172	55,509,896	1,322,724
<b>経常的収支</b>	<b>14,117,548</b>	<b>13,132,798</b>	<b>984,750</b>
公共資産整備支出	12,489,745	12,057,460	432,285
公共資産整備収入	9,931,135	9,471,837	459,298
<b>公共資産整備収支</b>	<b>2,558,610</b>	<b>2,585,623</b>	<b>27,013</b>
投資・財務的支出	19,212,265	18,562,915	649,350
投資・財務的収入	7,642,754	7,174,467	468,287
<b>投資・財務的収支</b>	<b>11,569,511</b>	<b>11,388,448</b>	<b>181,063</b>
当年度歳計現金増減額	10,573	841,273	830,700
期首歳計現金残高	3,249,207	3,238,634	10,573
期末歳計現金残高	3,238,634	2,397,361	841,273
<b>（基礎的財政収支）</b>			
収入総額	71,761,061	72,156,200	395,139
支出総額	71,771,634	72,997,473	1,225,839
地方債発行額	9,152,000	9,238,100	86,100
地方債元利償還額	8,239,907	7,975,462	264,445
財政調整基金等増減額	420,000	820,000	400,000
<b>基礎的財政収支</b>	<b>502,666</b>	<b>1,283,911</b>	<b>781,245</b>

収入の合計が 721.6 億円であるのに対し、支出の合計が 730.0 億円であったため、当期収支（歳計現金）が 8.4 億円減少しました。期首資金残高（前年度繰越金）32.4 億円から当期収支を減額した 24.0 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは 12.8 億円のマイナスとなっています。

#### ( 1 ) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 98.4 億円、社会保障給付 117.4 億円、補助金等 56.2 億円などとなっており、合計で 423.8 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 213.9 億円、地方交付税 152.3 億円、国県補助金等 93.3 億円などとなっており、合計で 555.1 億円の経常的収入があります。収支差額 131.3 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ( 2 ) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 113.2 億円が計上されており、合計で 120.6 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 60.0 億円、国県補助金等 20.7 億円などとなっており収入合計額は 94.7 億円となっています。

#### ( 3 ) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 72.2 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

#### ( 4 ) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 8.4 億円歳計現金が減少し、地方債の元利償還額が地方債発行額を下回っていることから 12.8 億円のマイナスとなっています。

## 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

### 2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 26 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

連結 (5 + 10 + 11 会計)

上田市全体 (5 + 10 公営事業会計)

普通会計 (5 会計)

一般会計  
土地取得事業特別会計  
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計  
社会福祉授産事業特別会計  
武石診療所事業特別会計

国民健康保険事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
駐車場事業特別会計  
市街地再開発事業特別会計  
真田有線放送電話事業会計  
産婦人科病院事業会計  
水道事業会計  
公共下水道事業会計  
農業集落排水事業会計

上田地域広域連合  
上田市長和町中学校組合  
依田窪医療福祉事務組合 (2 会計)  
上田市東御市真田共有財産組合  
青木村及び上田市共有財産組合  
長野県後期高齢者医療広域連合  
長野県地方税滞納整理機構

上田市土地開発公社  
一般財団法人上田市地域振興事業団  
丸子温泉開発(株)

普通会計とは、自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したのものとして調整しています。

### 3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	普通会計		連結		負債の部	普通会計		連結	
	普通会計	連結	普通会計	連結		普通会計	連結	普通会計	連結
1 公共資産	<u>274,110,192</u>	<u>443,278,671</u>	1 固定負債	<u>73,312,945</u>	<u>143,803,888</u>				
(1)有形固定資産	273,297,676	442,275,702	(1)地方公共団体						
(2)売却可能資産	812,516	867,735	地方債	62,775,496	127,477,283				
(3)無形固定資産	0	135,234	(2)関係団体						
			地方債・長期借入金	0	2,344,327				
2 投資等	<u>16,062,854</u>	<u>18,388,481</u>	(3)長期未払金	0	0				
(1)投資及び出資金	1,541,102	467,643	(4)退職手当等引当金	10,537,449	13,957,217				
(2)貸付金	269,722	269,722	(5)その他	0	25,061				
(3)基金等	13,396,060	16,182,070							
(4)長期延滞債権	1,973,032	3,092,629	2 流動負債	<u>8,514,831</u>	<u>17,631,801</u>				
(5)その他	0	34,476	(1)翌年度償還予定						
(6)回収不能見込額	1,117,062	1,658,059	地方債	6,773,941	11,472,495				
			(2)短期借入金	0	3,365,000				
3 流動資産	<u>11,404,425</u>	<u>25,429,189</u>	(3)未払金	0	830,533				
(1)現金預金	11,146,361	23,978,433	(4)翌年度支払予定						
(2)未収金	396,038	1,672,667	退職手当	1,211,230	1,211,230				
(3)販売用不動産	0	112,928	(5)その他	529,660	752,543				
(4)その他	0	67,499							
(5)回収不能見込額	137,974	402,338	負債合計	<u>81,827,776</u>	<u>161,435,689</u>				
			純資産の部						
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>0</u>	純資産合計	<u>219,749,695</u>	<u>325,660,652</u>				
資産合計	<u>301,577,471</u>	<u>487,096,341</u>	負債・純資産合計	<u>301,577,471</u>	<u>487,096,341</u>				

### (1) 資産の部

資産合計は、普通会計が 3,015.8 億円に対し、連結では 4,871.0 億円と 1,855.2 億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の 941.4 億円、農業集落排水事業の 265.2 億円、水道事業の 257.9 億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が 55.3%、教育が 14.9%、環境衛生が 13.9%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連合の資産として、水道整備やごみ処理施設などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,894,454	51.5%	244,610,589	55.3%
教育	65,068,536	23.8%	65,784,836	14.9%
福祉	10,349,675	3.8%	10,562,366	2.4%
環境衛生	2,153,197	0.8%	61,714,797	13.9%
産業振興	29,281,448	10.7%	31,546,296	7.1%
消防	2,146,879	0.8%	4,234,173	1.0%
総務	23,403,487	8.6%	23,803,505	5.4%
収益事業	0	-	19,006	0%
その他	0	-	134	0%
合計	273,297,676	100.0%	442,275,702	100.0%

### (2) 負債の部

負債の部では、地方債が普通会計 627.8 億円に対し、連結では 1,274.8 億円と 647.0 億円多くなっています。これは、下水道事業の 456.4 億円、農業集落排水事業の 103.2 億円、水道事業の 76.7 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 32.6%に対し、負債総額に占める割合は 44.4%に及んでいます。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が 80.2%に対し、連結では 73.4%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が 25.4%に対し、連結では 32.1%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	274,110,192	443,278,671
純資産合計	219,749,695	325,660,652
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	69,549,437	142,124,638
過去及び現世代負担比率	80.2%	73.4%
将来世代負担比率	25.4%	32.1%



4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	52,794,941	106,912,588
1 人にかかるコスト	<u>9,048,713</u>	<u>13,239,389</u>
(1)人件費	8,342,456	12,379,109
(2)退職手当引当金繰入	176,597	195,559
(3)賞与引当金繰入	529,660	664,721
2 物にかかるコスト	<u>15,905,397</u>	<u>26,618,793</u>
(1)物件費	8,163,297	12,230,147
(2)維持補修費	397,604	737,831
(3)減価償却費	7,344,496	13,650,815
3 移転支出的なコスト	<u>27,055,683</u>	<u>63,071,678</u>
(1)社会保障給付	11,744,386	54,500,683
(2)補助金等	5,618,735	7,855,134
(3)他会計等への支出	8,976,701	0
(4)その他	715,861	715,861
4 その他のコスト	<u>785,148</u>	<u>3,982,728</u>
(1)支払利息	751,663	2,407,500
(2)回収不能見込額	33,485	236,438
(3)その他	0	1,338,790
経常収益 b	2,200,885	36,106,380
1 使用料・手数料	1,523,749	1,757,685
2 分担金・負担金・寄附金	677,136	18,974,364
3 保険料	0	7,544,288
4 事業収益	0	7,355,961
5 その他	0	474,082
b / a	4.2%	33.8%
純経常行政コスト	50,594,056	70,806,208

( 1 ) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が 527.9 億円に対し、連結では 1,069.1 億円と 541.2 億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支出的なコストのうち社会保障給付において、普通会計が 117.4 億円に対し、連結では 545.0 億円と 427.6 億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

( 2 ) 経常収益

経常収益は、普通会計が 22.0 億円に対し、連結では 361.1 億円と 339.1 億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が 4.2%に対し、連結では 33.8%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

( 3 ) 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コスト - 経常収益で算出し、普通会計が 505.9 億円に対し、連結では 708.1 億円と 202.2 億円多くなっています。

5 連結純資産変動計算書

( 単位：千円 )

	H25 年度	H26 年度	増減
期首純資産残高	336,554,897	339,336,889	2,781,992
純経常行政コスト	61,737,723	70,806,208	9,068,485
一般財源	39,282,025	40,467,152	1,185,127
地方税	20,782,685	21,347,921	565,236
地方交付税	15,642,597	15,233,644	408,953
その他	2,856,743	3,885,587	1,028,844
補助金等受入	72,342,793	29,843,286	42,499,507
臨時損益	188,026	12,782	200,808
出資の受入・新規設立	55,742,578	503,661	56,246,239
資産評価替・無償受入	158,293	103,565	54,728
その他	8,667,207	13,800,475	22,467,682
期末純資産残高	339,336,889	325,660,652	13,676,237

(1) 概要

純資産残高は1年間で136.4億円減少し、期末純資産残高が3,256.6億円となりました。

純経常行政コストは708.1億円のマイナスになっていますが、純経常行政コストは行政コストから直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)だけを差し引いたものです(15ページ参照)。そこに一般財源や国県補助金等を充てて純資産残高の減少を補っています。

6 連結資金収支計算書

(単位:千円)

	H25年度	H26年度	増減
経常的支出	87,993,036	92,611,445	4,618,409
経常的収入	104,388,258	108,879,881	4,491,623
経常的収支	16,395,222	16,268,436	126,786
公共資産整備支出	14,185,855	15,041,340	855,485
公共資産整備収入	10,571,943	11,160,148	588,205
公共資産整備収支	3,613,913	3,881,192	267,279
投資・財務的支出	20,330,577	19,772,464	558,113
投資・財務的収入	7,793,134	7,192,660	600,474
投資・財務的収支	12,537,443	12,579,804	42,361
当年度資金増減額	243,866	192,560	436,426
期首資金残高	23,921,780	24,159,094	237,314
経費負担割合変更に伴う差額	6,553	11,899	18,452
期末資金残高	24,159,094	23,978,433	180,661

(1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で1.8億円減少し、期末資金残高は239.8億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では38.8億円のマイナス、投資・財務的収支は125.8億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の162.7億円で資金の減少を補いました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

## 普通会計財務書類に基づく財務分析

### 1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

#### 資産

#### 経年比較

(単位：千円、%)

	H25 年度		H26 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	270,191,826	90.3	274,110,192	90.9	3,918,366	0.6
投資等	17,406,196	5.8	16,062,854	5.3	1,343,342	0.5
流動資産	11,587,837	3.9	11,404,425	3.8	183,412	0.1
資産合計	299,185,859	100.0	301,577,471	100.0	2,391,612	0.0

公共資産は、39.2 億円増加し、投資等は、13.4 億円減少しました。流動資産は、減債基金への積立を行う一方、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が減少したため 1.8 億円減少しています。

#### 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H27.3.31 時点)

上田市 = 301,577,471 千円 ÷ 156,593 人 = 1,926 千円

#### 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25 年度	1,898	1,622	1,289	1,796

各団体の H25 年度公表数値を比較

上田市 住民基本台帳人口 157,600 人 (H26.3.31 時点)  
 類似団体 住民基本台帳人口 179,187 人  
 類似団体 住民基本台帳人口 169,944 人  
 類似団体 住民基本台帳人口 170,547 人

## 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

### 経年比較

(単位：千円)

	H25年度		H26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	140,780,396	52.3%	140,894,454	51.5%	114,058	0.8%
教育	62,716,625	23.3%	65,068,536	23.8%	2,351,911	0.5%
福祉	10,202,354	3.8%	10,349,675	3.8%	147,321	0.0%
環境衛生	2,304,952	0.9%	2,153,197	0.8%	151,755	0.1%
産業振興	30,358,253	11.3%	29,281,448	10.7%	1,076,805	0.6%
消防	2,130,794	0.9%	2,146,879	0.8%	16,085	0.1%
総務	20,831,513	7.5%	23,403,487	8.6%	2,571,974	1.1%
合計	269,324,887	100.0%	273,297,676	100.0%	3,972,789	0.0%

行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が51.5%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が23.8%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。

なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

### 類似団体比較

#### 25年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	52.3	60.9	48.4	53.0
教育	23.3	25.8	25.3	19.4
福祉	3.8	1.8	2.4	1.9
環境衛生	0.8	0.9	6.4	8.1
産業振興	11.3	5.5	11.1	9.0
消防	0.8	0.5	0.7	1.5
総務	7.7	4.6	5.7	7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体のH25年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

### 歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。（平均値 3～7 年）

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

### 経年比較

（単位：千円）

	H25 年度	H26 年度	増減
資産合計	299,185,859	301,577,471	2,391,612
歳入総額	75,010,268	75,394,834	384,566
歳入額対資産比率	4.0 年	4.0 年	0.0 年

上田市では、4.0 年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

### 類似団体比較

#### 25 年度歳入額対資産比率

（単位：年）

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25 年度	4.0	3.4	3.7	3.9

各団体の H25 年度公表数値を比較

### 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均値 35～50%）

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率		
			H25年度	H26年度	増減
生活インフラ・国土保全	127,742,885	54,192,793	41.1%	42.4%	1.3%
教育	86,457,751	33,136,491	38.2%	38.3%	0.1%
福祉	18,451,786	13,004,423	70.3%	70.5%	0.2%
環境衛生	5,725,678	4,409,221	74.3%	77.0%	2.7%
産業振興	65,148,645	51,003,036	76.5%	78.3%	1.8%
消防	4,514,889	3,624,241	79.8%	80.3%	0.5%
総務	28,992,502	11,964,000	43.5%	41.3%	2.2%
合計	337,034,136	171,334,205	50.3%	50.8%	0.5%

上田市では、全体で 50.8%と算定され、平均値よりやや高くなっています。行政目的別でみると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いと言えます。

## 2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

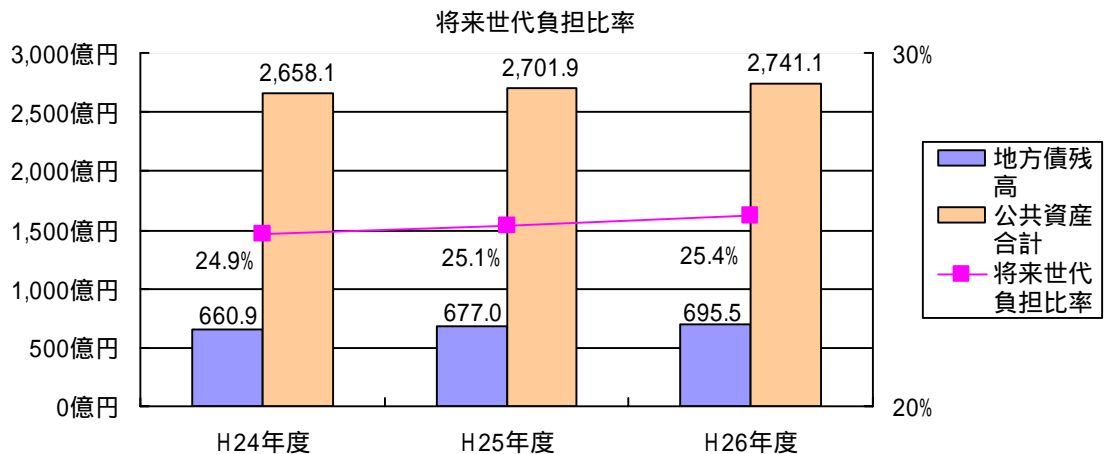
### 経年比較

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	増減 (H26-H25)
公共資産合計	265,806,313	270,191,826	274,110,192	3,918,366
純資産合計	216,094,048	218,423,476	219,749,695	1,326,219
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	66,094,621	67,695,136	69,549,437	1,854,301
過去及び現世代負担比率	81.3%	80.8%	80.2%	0.6%
将来世代負担比率	24.9%	25.1%	25.4%	0.3%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

公共資産が39.2億円増える一方、その財源として地方債を借入することにより、地方債残高が18.5億円増加したため、将来世代の負担は増加しました。





## 類似団体比較

### 25年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	80.8	75.9	85.1	80.4
将来世代負担比率	25.1	32.0	25.3	28.0

各団体のH25年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

### 3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

#### 負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

#### 経年比較

(単位：千円、%)

	H25年度		H26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	71,863,396	89.0	73,312,945	89.6	1,449,549	0.6
地方債	60,225,150	74.6	62,775,496	76.7	2,550,346	2.1
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	11,638,246	14.4	10,537,449	12.9	1,100,797	1.5
流動負債	8,898,987	11.0	8,514,831	10.4	384,156	0.6
翌年度償還予定地方債	7,469,986	9.3	6,773,941	8.3	696,045	1.0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予定退職手当	915,641	1.1	1,211,230	1.5	295,589	0.4
賞与引当金	513,360	0.6	529,660	0.6	16,300	0.0
負債合計	80,762,383	100.0	81,827,776	100.0	1,538,183	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は、25年度に発行した長期債の償還がまだ始まらないことなどにより18.5億円増加しています。今後も世代間負担の平準化を図るため繰上償還も必要であると考えられます。

#### 市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H27.3.31時点)}$$

$$\text{上田市} = 81,827,776 \text{ 千円} \div 156,593 \text{ 人} = 523 \text{ 千円}$$

## 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25年度	512	516	343	519

各団体のH25年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市の市民一人当たりの負債額は、ほぼ同じです。

### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	67,695,136	69,549,437	1,854,301
経常的収支額	10,537,651	9,288,649	1,249,002
地方債の償還可能年数	6.4年	7.5年	1.1年

上田市では、7.5年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、7.5年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることとなります。

平成26年度においては、地方債残高が18.5億円増加し、合わせて経常的収支額が社会保障給付等の増により12.5億円減少したため、償還可能年数が前年度と比較して拡大しました。

なお、地方債残高695.5億円のうち548.8億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

#### 4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

##### 行政コスト

##### 経年比較

(単位：千円、%)

	H25 年度		H26 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	9,483,170	18.5	9,048,713	17.1	434,457	1.4
2 物にかかるコスト	14,720,346	28.8	15,905,397	30.1	1,185,051	1.3
3 移転支的コスト	26,004,239	50.8	27,055,683	51.3	1,051,444	0.5
4 その他のコスト	948,226	1.9	785,148	1.5	163,078	0.4
経常行政コスト a	51,155,981	100.0	52,794,941	100.0	1,638,960	-
1 使用料・手数料	1,546,996	-	1,523,749	-	23,247	-
2 分担金・負担金	1,121,337	-	677,136	-	444,201	-
経常収益 b	2,668,333	-	2,200,885	-	467,448	-
純経常行政コスト a b	48,487,648	-	50,594,056	-	2,106,408	-

人にかかるコストについては、退職手当等引当金繰入の減などにより 4.3 億円減少し、物にかかるコストについては、物件費の増などにより 11.9 億円増加しました。移転支的コストについては、社会保障給付や補助金等が増加したことなどにより 10.5 億円増加しました。

経常収益総額は、4.7 億円減の 22.0 億円となっています。使用料・手数料については、ごみ処理手数料の減などにより 0.2 億円減少し、分担金・負担金・寄附金については、寄附金の減などにより 4.4 億円減少しています。

以上の結果、純経常行政コストは 21.1 億円増の 505.9 億円となっています。

##### 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H27.3.31 時点)

上田市 = 50,594,056 千円 ÷ 156,593 人 = 323 千円

##### 類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25 年度	308	355	308	327

各団体の H25 年度公表数値を比較

## 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10～30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H25年度	H26年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,531,495	140,894,454	5.4%	5.3%	0.1%
教育	6,253,829	65,068,536	9.6%	9.6%	0.0%
福祉	21,039,237	10,349,675	200.6%	203.3%	2.7%
環境衛生	3,896,721	2,153,197	167.0%	181.0%	14.0%
産業振興	5,273,470	29,281,448	16.8%	18.0%	1.2%
消防	1,843,322	2,146,879	86.1%	85.9%	0.2%
総務	5,788,511	23,403,487	23.8%	24.7%	0.9%
その他	1,168,356	0	-	-	-
合計	52,794,941	273,297,676	19.0%	19.3%	0.3%

上田市では、全体で 19.3%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上されており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

### 類似団体比較

#### 25年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25年度	19.0	25.6	28.8	21.7

各団体の H25 年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

## 5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

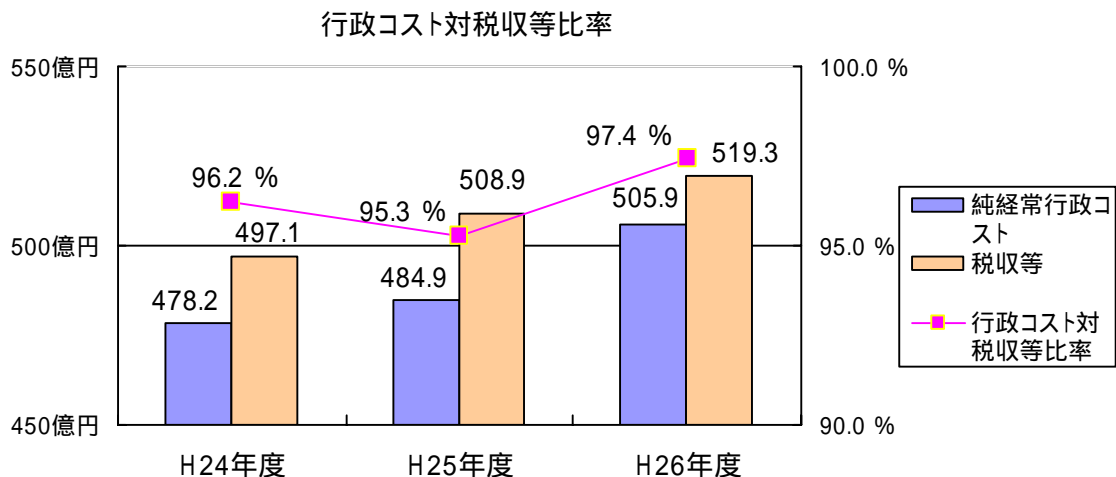
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等（一般財源）} + \text{補助金等受入（その他一般財源）}} \times 100$$

### 経年比較

（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	増減 (H26-H25)
純経常行政コスト	47,817,291	48,487,649	50,594,056	2,106,408
一般財源	41,420,087	39,310,607	40,529,455	1,218,848
補助金等受入	8,289,107	11,581,474	11,400,803	180,671
行政コスト対税収等比率	96.2%	95.3%	97.4%	2.1%

上田市では、97.4%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。平成26年度においては、一般財源が12.2億円増加したものの、純経常行政コストが21.1億円増加したため、比率が2.1%上昇しました。



## 6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか(受益者負担の水準)

### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。(平均値2～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H25年度	H26年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,531,495	142,129	1.7%	1.8%	0.1%
教育	6,253,829	124,334	2.8%	1.9%	0.9%
福祉	21,039,237	1,069,223	5.1%	5.4%	0.3%
環境衛生	3,896,721	261,636	7.7%	7.1%	0.6%
産業振興	5,273,470	109,333	10.6%	1.4%	9.2%
消防	1,843,322	23	0.0%	0.0%	0.0%
総務	5,788,511	258,554	4.3%	4.1%	0.2%
その他	1,168,356	235,653	20.0%	32.0%	12.0%
合計	52,794,941	2,200,885	5.2%	4.2%	1.0%

上田市では、全体で4.2%と算定され、平均値の範囲内にあると言えますが、行政目的別で見るとかなりの開きがあります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。

### 類似団体比較

#### 25年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H25年度	5.2	3.8	3.6	5.2

各団体のH25年度公表数値を比較

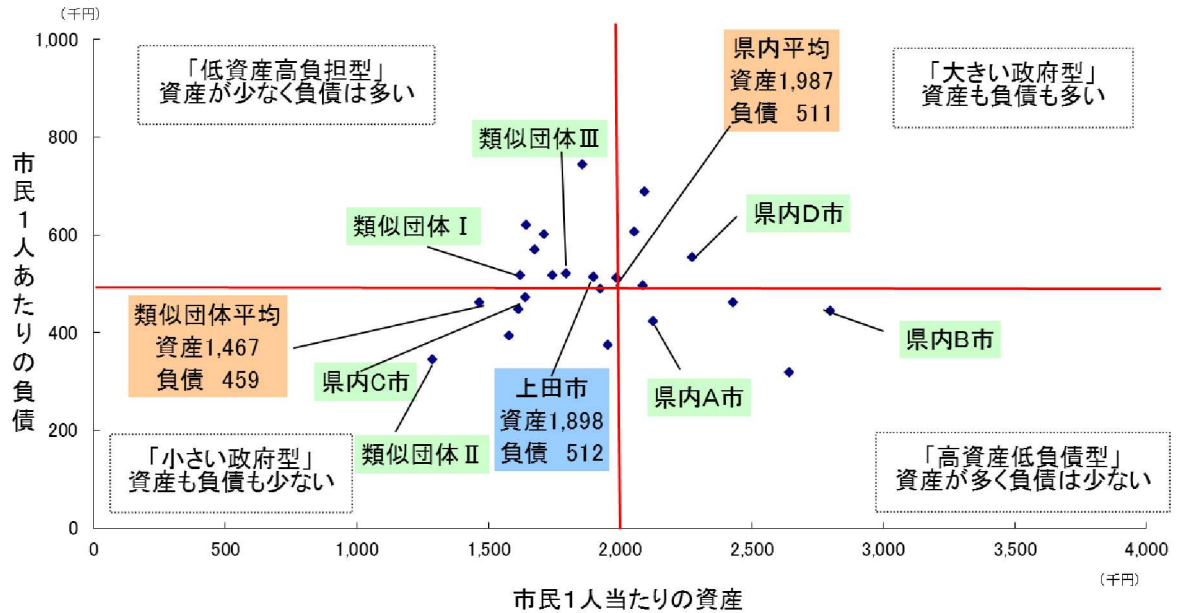
上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

類似団体・・・とは、人口及び産業構造によって区分された上田市と同じ類型に属する団体51市のうち、人口規模や財政力及び標準財政規模が上田市と近い団体を指す。

## 7 その他の分析

### 市民一人当たり資産額対負債額

市民一人当たりの資産額と負債額の割合によって、「小さい政府型」「高資産低負債型」「大きい政府型」「低資産高負担型」の4つのブロックに分類することができます。



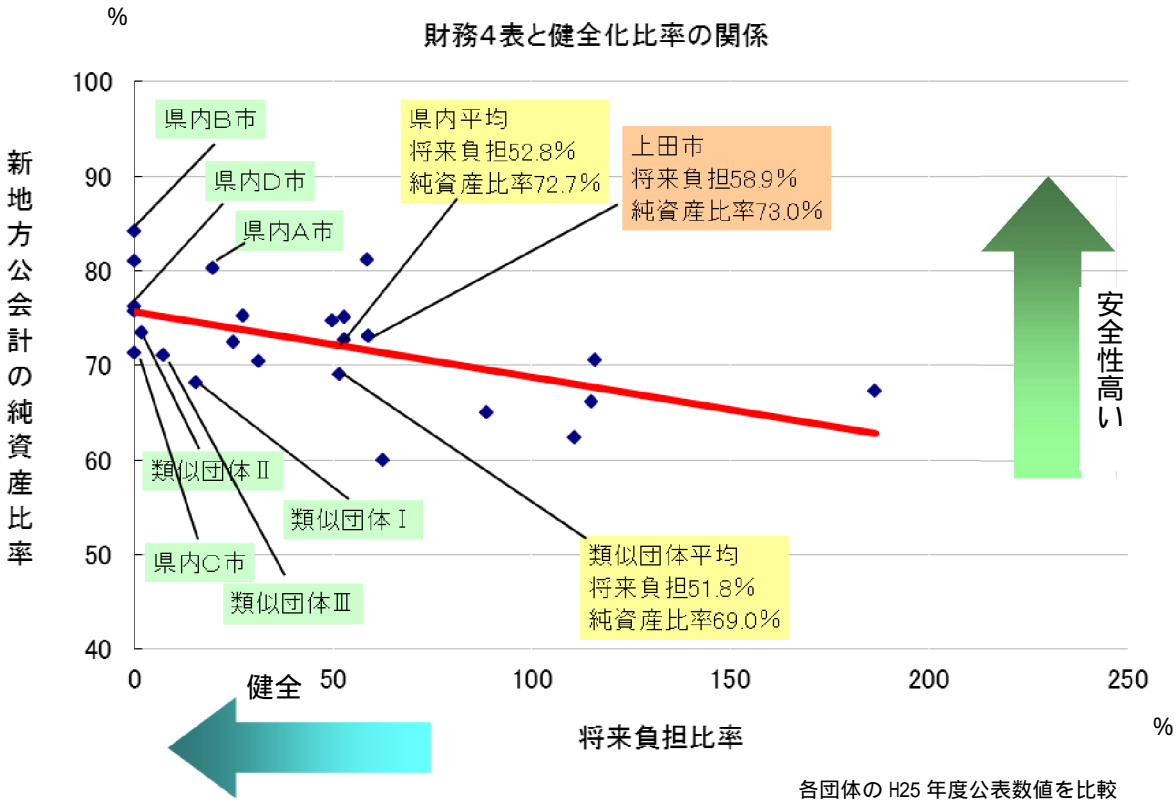
各団体の H25 年度公表数値を比較

上田市は県内平均（市レベル）と比較すると、「小さい政府型」と「低資産高負担型」の境界線上に位置しています。「小さい政府型」を目指し、資産・負債の総点検を行い、圧縮化及び効率化を図っていく必要があります。



将来負担比率と純資産比率

純資産比率が上昇すると将来負担比率は下がる傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、計画的な地方債の借入や償還等を行い、負債を減らしていく必要があると言えます。



## 資料一覧

- 1 普通会計財務書類4表
  - 1 - 1 貸借対照表
  - 1 - 2 行政コスト計算書
  - 1 - 3 純資産変動計算書
  - 1 - 4 資金収支計算書
  
- 2 地方公共団体全体の財務書類4表
  - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
  - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
  - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
  - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書
  
- 3 連結財務書類4表
  - 3 - 1 連結貸借対照表
  - 3 - 2 連結行政コスト計算書
  - 3 - 3 連結純資産変動計算書
  - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

1 - 1

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>62,775,496</u>	
生活インフラ・国土保全	140,894,454	(2) 長期未払金	
教育	65,068,536	物件の購入等 <u>0</u>	
福祉	10,349,675	債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
環境衛生	2,153,197	その他 <u>0</u>	
産業振興	29,281,448	長期未払金計 <u>0</u>	
消防	2,146,879	(3) 退職手当引当金 <u>10,537,449</u>	
総務	23,403,487	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産計	<u>273,297,676</u>	固定負債合計 <u>73,312,945</u>	
(2) 売却可能資産	<u>812,516</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>274,110,192</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>6,773,941</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
投資及び出資金	<u>1,541,102</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,211,230</u>	
投資損失引当金	<u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>529,660</u>	
投資及び出資金計	<u>1,541,102</u>	流動負債合計 <u>8,514,831</u>	
(2) 貸付金	<u>269,722</u>	<b>負債合計</b> <u>81,827,776</u>	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	<u>713,414</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>38,363,631</u>	
その他特定目的基金	<u>10,431,385</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>204,326,508</u>	
土地開発基金	<u>2,079,022</u>	3 その他一般財源等 <u>23,279,166</u>	
その他定額運用基金	<u>172,239</u>	4 資産評価差額 <u>338,722</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	<b>純資産合計</b> <u>219,749,695</u>	
基金等計	<u>13,396,060</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>1,973,032</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>1,117,062</u>		
投資等合計	<u>16,062,854</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	<u>3,909,686</u>		
減債基金	<u>4,839,314</u>		
歳計現金	<u>2,397,361</u>		
現金預金計	<u>11,146,361</u>		
(2) 未収金			
地方税	<u>350,839</u>		
その他	<u>45,199</u>		
回収不能見込額	<u>137,974</u>		
未収金計	<u>258,064</u>		
流動資産合計	<u>11,404,425</u>		
<b>資産合計</b>	<u>301,577,471</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>301,577,471</u>	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	6,870,930 千円
	教育	680,606 千円
	福祉	2,810,999 千円
	環境衛生	826,809 千円
	産業振興	5,180,457 千円
	消防	62,397 千円
	総務	923,451 千円
	計	<u>17,355,649 千円</u>
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	3,545,236 千円
	地方債	1,808,664 千円
	一般財源等	12,001,749 千円
	計	<u>17,355,649 千円</u>
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,681,079 千円
	債務保証又は損失補償	8,003,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0 千円</u>
	その他	847,202 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち54,880,269千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	129,236,665 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,549,437 千円	69,549,437 千円	
債務負担行為支出予定額	674,773 千円	0 千円	674,773 千円
公営事業地方債負担見込額	42,738,987 千円		42,738,987 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,946,903 千円		1,946,903 千円
退職手当負担見込額	11,748,679 千円	11,748,679 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,577,886 千円	0 千円	2,577,886 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	114,661,748 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,099,232 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,645,111 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	90,917,405 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>14,574,917 千円</u>		

5 有形固定資産のうち、土地は107,597,745千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は171,334,205千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,342,456	15.8%	840,571	1,554,295	1,948,201	693,810	760,291	91,891	2,122,113	331,284		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	176,597	0.3%	18,574	29,359	46,852	16,176	17,626	0	46,426	1,584		0	
	(3)賞与引当金繰入額	529,660	1.0%	49,835	95,663	128,502	45,879	48,968	5,806	132,926	22,081		0	
	小計	9,048,713	17.1%	908,980	1,679,317	2,123,555	755,865	826,885	97,697	2,301,465	354,949		0	
2	(1)物件費	8,163,297	15.5%	612,740	2,267,943	1,081,102	1,563,096	771,979	31,131	1,814,893	20,408		5	
	(2)維持補修費	397,604	0.8%	201,471	105,368	13,350	7,603	49,484	8,691	11,637	0			
	(3)減価償却費	7,344,496	13.9%	2,685,306	1,649,135	423,037	1,55,665	1,462,682	134,267	834,404	0			
	小計	15,905,397	30.1%	3,499,517	4,022,446	1,517,489	1,726,364	2,284,145	174,089	2,660,934	20,408	0	5	
3	(1)社会保障給付	11,744,386	22.2%		110,514	11,625,375	8,497							
	(2)補助金等	5,618,735	10.6%	258,307	441,552	704,261	1,067,358	827,868	1,568,591	742,952	7,846		0	
	(3)他会計等への支出額	8,976,701	17.0%	2,676,024	0	5,058,502	276,473	993,111	0	27,409	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	715,861	1.4%	188,667	0	10,055	62,164	341,461	2,945	110,569	0		0	
	小計	27,055,683	51.2%	3,122,998	552,066	17,398,193	1,414,492	2,162,440	1,571,536	826,112	7,846		0	
4	(1)支払利息	751,663	1.4%								751,663			
	(2)回収不能見込計上額	33,485	0.1%									33,485		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
	小計	785,148	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	751,663	33,485	0	
経常行政コスト a				7,531,495	6,253,829	21,039,237	3,896,721	5,273,470	1,843,322	5,788,511	383,203	751,663	33,485	5
(構成比率)				14.3%	11.8%	39.9%	7.4%	10.0%	3.5%	11.0%	0.7%	1.4%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,523,749		142,129	105,946	630,464	255,690	46,695	23	107,507	0	0	0	235,295	
2	分担金・負担金・寄附金	677,136		0	18,388	438,759	5,946	62,638	0	151,047	0	0	0	358	
3	保険料	0													
4	事業収益	0													
5	その他特定行政サービス収入	0													
6	他会計補助金等	0													
経常収益 b		2,200,885		142,129	124,334	1,069,223	261,636	109,333	23	258,554	0	0	0	235,653	
b/a		4.2%		1.9%	2.0%	5.1%	6.7%	2.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		50,594,056		7,389,366	6,129,495	19,970,014	3,635,085	5,164,137	1,843,299	5,529,957	383,203	751,663	33,485	5	235,653

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	218,423,476	37,660,242	203,531,867	23,122,847	354,214
純経常行政コスト	50,594,056			50,594,056	
一般財源					
地方税	21,347,921			21,347,921	
地方交付税	15,233,644			15,233,644	
その他行政コスト充当財源	3,947,890			3,947,890	
補助金等受入	11,400,803	1,960,502		9,440,301	
臨時損益					
災害復旧事業費	60,290			60,290	
公共資産除売却損益	65,799			65,799	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,498,470	3,498,470	
公共資産処分による財源増		0	8,671	8,671	
貸付金・出資金等への財源投入			6,934,062	6,934,062	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,928,598	8,928,598	
減価償却による財源増		1,257,113	6,087,383	7,344,496	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,386,761	5,386,761	
資産評価替えによる変動額	15,492				15,492
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	219,749,695	38,363,631	204,326,508	23,279,166	338,722

## 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,837,621
物件費	8,163,297
社会保障給付	11,744,386
補助金等	5,618,735
支払利息	751,663
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,803,502
その他支出	457,894
支出合計	42,377,098
地方税	21,393,658
地方交付税	15,233,644
国県補助金等	9,333,009
使用料・手数料	1,433,193
分担金・負担金・寄附金	539,554
諸収入	754,412
地方債発行額	3,236,700
基金取崩額	607,449
その他収入	2,978,277
収入合計	55,509,896
経常的収支額	13,132,798

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,319,973
公共資産整備補助金等支出	715,861
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,626
支出合計	12,057,460
国県補助金等	2,067,794
地方債発行額	6,001,400
基金取崩額	1,338,705
その他収入	63,938
収入合計	9,471,837
公共資産整備収支額	2,585,623

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,672,830
基金積立額	1,487,304
定額運用基金への繰出支出	27,409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,151,573
地方債償還額	7,223,799
長期未払金支払支出	0
支出合計	18,562,915
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,715,676
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	74,470
その他収入	384,321
収入合計	7,174,467
投資・財務的収支額	11,388,448

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	841,273
期首歳計現金残高	3,238,634
期末歳計現金残高	2,397,361

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	72,156,200 千円
地方債発行額	9,238,100
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	72,997,473
地方債元利償還額	7,975,462
財政調整基金等積立額	820,000
基礎的財政収支	<u>1,283,911</u> 千円

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	242,038,349	普通会計地方債	62,775,496
教育	65,068,536	公営事業地方債	64,701,787
福祉	10,349,675	地方債計	127,477,283
環境衛生	55,648,617	(2) 長期未払金	0
産業振興	29,281,448	(3) 引当金	12,970,358
消防	2,146,879	うち退職手当等引当金	11,276,097
総務	23,714,064	うちその他の引当金	1,694,261
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	140,447,641
有形固定資産計	428,247,568	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	134,320	(1) 翌年度償還予定地方債	11,290,169
(3) 売却可能資産	812,516	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	429,194,404	(3) 未払金	641,866
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,211,230
(1) 投資及び出資金	1,399,684	(5) 賞与引当金	588,138
(2) 貸付金	269,722	(6) その他	13,045
(3) 基金等	14,277,085	流動負債合計	13,744,448
(4) 長期延滞債権	3,090,849	負債合計	154,192,089
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	1,657,708	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	17,379,632	純資産合計	315,154,888
3 流動資産			
(1) 資金	21,650,671		
(2) 未収金	1,481,299		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	43,083		
(5) 回収不能見込額	402,112		
流動資産合計	22,772,941		
4 繰延勘定	0		
資産合計	469,346,977	負債及び純資産合計	469,346,977

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	10,087,739	11.3%	1,243,428	1,554,295	2,223,095	1,701,185	804,021	91,891	2,138,540	331,284			0
(2)退職手当等引当金繰入等	201,236	0.2%	28,730	29,359	46,852	27,997	20,288	0	46,426	1,584			0
(3)賞与引当金繰入額	580,766	0.7%	49,835	95,663	138,032	83,841	51,430	5,806	134,078	22,081			0
小計	10,869,741	12.2%	1,321,993	1,679,317	2,407,979	1,813,023	875,739	97,697	2,319,044	354,949			0
2 (1)物件費	10,458,050	11.7%	1,253,849	2,267,943	1,819,057	2,182,287	1,049,525	31,131	1,833,845	20,408			5
(2)維持補修費	692,671	0.8%	279,709	105,368	13,350	192,269	81,182	8,691	12,102	0			
(3)減価償却費	12,995,123	14.6%	6,376,767	1,649,135	423,037	1,242,283	2,329,597	134,267	840,037	0			
小計	24,145,844	27.1%	7,910,325	4,022,446	2,255,444	3,616,839	3,460,304	174,089	2,685,984	20,408	0		5
3 (1)社会保障給付	36,545,857	41.0%		110,514	36,426,846	8,497							
(2)補助金等	12,159,067	13.6%	332,812	441,552	7,139,744	1,090,230	834,812	1,568,591	743,480	7,846			0
(3)他会計等への支出額	1,669,371	1.9%	27,409	0	1,669,371	0	0	0	27,409	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	715,861	0.8%	188,667	0	10,055	62,164	341,461	2,945	110,569	0			0
小計	51,090,156	57.3%	548,888	552,066	45,246,016	1,160,891	1,176,273	1,571,536	826,640	7,846			0
4 (1)支払利息	2,376,436	2.7%									2,376,436		
(2)回収不能見込計上額	228,174	0.3%										228,174	
(3)その他行政コスト	520,067	0.6%	46,044	0	271,912	187,614	14,497	0	0	0			0
小計	3,124,677	3.5%	46,044	0	271,912	187,614	14,497	0	0	0	2,376,436	228,174	0
経常行政コスト a	89,230,418		9,827,250	6,253,829	50,181,351	6,778,367	5,526,813	1,843,322	5,831,668	383,203	2,376,436	228,174	5
(構成比率)			11.0%	7.0%	56.2%	7.6%	6.2%	2.1%	6.5%	0.4%	2.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,523,749		142,129	105,946	630,464	255,690	46,695	23	107,507	0	0		0	235,295
2 分担金・負担金・寄附金	11,525,131		0	18,388	11,286,754	5,946	62,638	0	151,047	0	0		0	358
3 保険料	7,544,288				7,544,288									
4 事業収益	5,184,204		2,182,300	0	0	2,566,783	382,881	0	49,162	0	3,078		0	
5 その他特定行政サービス収入	386,210		97,374	0	55,929	225,997	4,720	0	2,190	0	0		0	0
6 他会計補助金等	157,833		12,310	0	160,202	2,369	0	0	0	0	12,310		0	0
経常収益 b	26,321,415		2,409,493	124,334	19,677,637	3,052,047	496,934	23	309,906	0	15,388		0	235,653
b/a	29.5%		24.5%	2.0%	39.2%	45.0%	9.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	62,909,003		7,417,757	6,129,495	30,503,714	3,726,320	5,029,879	1,843,299	5,521,762	383,203	2,361,048	228,174	5	235,653



# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	328,916,482
純経常行政コスト	62,909,003
一般財源	
地方税	21,347,921
地方交付税	15,233,644
その他行政コスト充当財源	3,833,396
補助金等受入	21,582,386
臨時損益	
災害復旧事業費	60,290
公共資産除売却損益	65,699
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,492
無償受贈資産受入	0
その他	12,839,855
<b>期末純資産残高</b>	<b>315,154,888</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,153,267
物件費	10,380,664
社会保障給付	36,545,857
補助金等	12,163,027
支払利息	2,376,436
その他支出	2,894,521
支出合計	75,513,772
地方税	21,393,658
地方交付税	15,233,644
国県補助金等	19,514,592
使用料・手数料	1,433,193
分担金・負担金・寄附金	11,387,549
保険料	7,546,850
事業収入	5,713,359
諸収入	937,965
地方債発行額	3,236,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	755,030
その他収入	3,307,086
収入合計	90,459,626
経常的収支額	14,945,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,832,833
公共資産整備補助金等支出	715,861
その他支出	0
支出合計	13,548,694
国県補助金等	2,172,619
地方債発行額	6,349,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,338,705
その他収入	225,521
収入合計	10,086,445
公共資産整備収支額	3,462,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	6,672,830
基金積立額	828,367
定額運用基金への繰出支出	27,409
地方債償還額	11,562,869
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	22,393
支出合計	19,213,868
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,715,676
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	74,470
収益事業純収入	0
その他収入	385,462
収入合計	7,175,608
投資・財務的収支額	12,038,260

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	554,655
期首資金残高	22,205,324
経費負担割合変更に伴う差額	2
期末資金残高	21,650,671

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	244,610,589	普通会計地方債	62,775,496
教育	65,784,836	公営事業地方債	64,701,787
福祉	10,562,366	地方公共団体計	127,477,283
環境衛生	61,714,797	(2) 関係団体	
産業振興	31,546,296	一部事務組合・広域連合地方債	2,344,327
消防	4,234,173	地方三公社長期借入金	0
総務	23,803,505	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	19,006	関係団体計	2,344,327
その他	134	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	442,275,702	(4) 引当金	13,957,217
(2) 無形固定資産	135,234	(うち退職手当等引当金)	12,262,956
(3) 売却可能資産	867,735	(うちその他の引当金)	1,694,261
公共資産合計	443,278,671	(5) その他	25,061
2 投資等		固定負債合計	143,803,888
(1) 投資及び出資金	467,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	269,722	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,182,070	地方公共団体	11,290,169
(4) 長期延滞債権	3,092,629	関係団体	182,326
(5) その他	34,476	翌年度償還予定額計	11,472,495
(6) 回収不能見込額	1,658,059	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,365,000
投資等合計	18,388,481	(3) 未払金	830,533
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,211,230
(1) 資金	23,978,433	(5) 賞与引当金	696,505
(2) 未収金	1,672,667	(6) その他	56,038
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	17,631,801
(4) その他	67,499	負債合計	161,435,689
(5) 回収不能見込額	402,338	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	25,429,189	純資産合計	325,660,652
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	487,096,341
資産合計	487,096,341		

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,379,109	11.6%	1,243,506	1,562,247	2,406,677	2,293,832	808,662	1,046,914	2,684,571	332,700			0
(2)退職手当等引当金繰入等	195,559	0.2%	28,730	27,136	46,373	26,461	20,288	13,334	58,321	1,584			0
(3)賞与引当金繰入額	664,721	0.6%	49,835	96,018	141,096	96,770	51,430	68,370	139,118	22,084			0
小計	13,239,389	12.4%	1,322,071	1,685,401	2,594,146	2,417,063	880,380	1,101,950	2,882,010	356,368			0
2 (1)物件費	12,230,147	11.4%	1,255,460	2,304,932	2,034,451	3,213,987	1,068,111	114,764	2,216,669	21,768			5
(2)維持補修費	737,831	0.7%	279,709	106,888	13,350	214,811	83,637	10,648	28,788	0			
(3)減価償却費	13,650,815	12.8%	6,376,767	1,669,912	445,616	1,775,126	2,332,448	204,690	846,256	0			
小計	26,618,793	24.9%	7,911,936	4,081,732	2,493,417	5,203,924	3,484,196	330,102	3,091,713	21,768	0		5
3 (1)社会保障給付	54,500,683	51.0%		111,123	54,380,861	8,699							
(2)補助金等	7,855,134	7.3%	189,578	373,260	5,398,398	295,031	832,282	119,505	639,234	7,846			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	27,409	0	0	0	0	0	27,409	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	715,861	0.7%	188,667	0	10,055	62,164	341,461	2,945	110,569	0			0
小計	63,071,678	59.0%	405,654	484,383	59,789,314	365,894	1,173,743	122,450	722,394	7,846			0
4 (1)支払利息	2,407,500	2.3%									2,407,500		
(2)回収不能見込計上額	236,438	0.2%										236,438	
(3)その他行政コスト	1,338,790	1.3%	260,272	0	637,890	193,490	14,714	0	232,424	0			0
小計	3,982,728	3.7%	260,272	0	637,890	193,490	14,714	0	232,424	0	2,407,500	236,438	0
経常行政コスト a	106,912,588		9,899,933	6,251,516	65,514,767	8,180,371	5,553,033	1,554,502	6,928,541	385,982	2,407,500	236,438	5
(構成比率)			9.3%	5.8%	61.3%	7.7%	5.2%	1.5%	6.5%	0.4%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,757,685		142,129	105,946	630,464	489,935	36,481	1,234	116,139	0	0		0	235,357
2 分担金・負担金・寄附金	18,974,364		0	50,857	18,558,640	707,203	59,469	1,457,580	23,669	228	0		0	2,595,336
3 保険料	7,544,288				7,544,288									
4 事業収益	7,355,961		2,263,783	0	151,195	3,495,807	424,544	0	1,017,554	0	3,078		0	
5 その他特定行政サービス収入	470,516		97,403	0	67,364	240,649	4,826	0	60,274	0	0		0	0
6 他会計補助金等	3,566		12,310	0	2,369	1,496	16	0	283	0	12,310		0	0
経常収益 b	36,106,380		2,491,005	55,089	26,954,320	3,520,684	525,304	1,456,346	1,170,015	228	15,388		0	2,830,693
b/a	33.8%		25.2%	0.9%	41.1%	43.0%	9.5%	-93.7%	16.9%	0.1%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	70,806,208		7,408,928	6,196,427	38,560,447	4,659,687	5,027,729	3,010,848	5,758,526	385,754	2,392,112	236,438	5	2,830,693

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	339,336,889
純経常行政コスト	70,806,208
一般財源	0
地方税	21,347,921
地方交付税	15,233,644
その他行政コスト充当財源	3,885,587
補助金等受入	29,843,286
臨時損益	0
災害復旧事業費	60,290
公共資産除売却損益	73,072
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	503,661
資産評価替えによる変動額	103,560
無償受贈資産受入	5
その他	13,800,475
期末純資産残高	325,660,652

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,667,177
物件費	12,126,254
社会保障給付	54,500,683
補助金等	7,993,993
支払利息	2,411,674
その他支出	1,911,664
支出合計	92,611,445
地方税	21,393,658
地方交付税	15,233,644
国県補助金等	27,710,537
使用料・手数料	1,667,446
分担金・負担金・寄附金	18,836,508
保険料	7,562,472
事業収入	8,129,881
諸収入	992,984
地方債発行額	3,236,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	953,228
その他収入	3,162,823
収入合計	108,879,881
経常的収支額	16,268,436

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,322,914
公共資産整備補助金等支出	715,861
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,565
その他支出	0
支出合計	15,041,340
国県補助金等	2,172,619
地方債発行額	7,423,028
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,338,705
その他収入	225,796
収入合計	11,160,148
公共資産整備収支額	3,881,192

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	6,680,530
基金積立額	952,483
定額運用基金への繰出支出	27,409
地方債償還額	11,733,896
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	118,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	160,146
支出合計	19,772,464
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,715,676
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	81,367
収益事業純収入	0
その他収入	395,617
収入合計	7,192,660
投資・財務的収支額	12,579,804

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	192,560
期首資金残高	24,159,094
経費負担割合変更に伴う差額	11,899
期末資金残高	23,978,433